

## 吹田市商工業振興対策協議会 議事録

### 【書面開催】

- 1 開催日 令和3年2月17日(水)
- 2 意見等提出 太田会長、刃物副会長、石川委員、紙谷委員、山口委員、西田委員、浦部委員、委員  
村口委員、福家委員、奥田委員、平岡委員、松尾委員
- 3 未提出委員 岸原委員
- 4 配付資料(事前送付)
  - (1) 次第
  - (2) 資料集
    - 資料番号1 . . . . . 生産性特措法に基づく固定資産税(償却資産)の特例について
    - 資料番号2 . . . . . 固定資産税の特例について(スキーム図)
    - 資料番号3 . . . . . 導入促進基本計画
    - 資料番号4 . . . . . 新規事業展開支援体制構築事業の進捗について
    - 資料番号5 . . . . . 事業継続力強化支援計画(案)
    - 報告資料1 . . . . . 吹田市商工振興ビジョン2025の中間見直しの見送り及び後期アクションプランの策定の報告について
    - 報告資料2 . . . . . 吹田市商工振興ビジョン2025の中間見直しの見送り及び後期アクションプランの策定
    - 報告資料3 . . . . . 吹田市商工振興ビジョン2025後期アクションプラン
    - 報告資料4 . . . . . 令和2年度吹田市新型コロナウイルス感染症緊急対策アクションプラン(地域経済振興室所管分)
    - お知らせ . . . . . 国循×企業＝共同研究・新規事業 イノベーションカフェ
- 5 意見等内容(要旨)

<案件(1) 生産性特措法に基づく固定資産税の特例について>

- 必要な制度と考えますが、検討すべき点として次のようなことが必要と思う。ITやAI、ソフト開発への取組が生産性向上に重要であり、その支援策も充実させる必要がある。また、同じ付加価値額を創出できるのであれば従業員数が減れば生産性は高まるが、雇用を維持した上で生産性向上を図るといふこの相矛盾する点についての議論を深め、制度の方針や適用基準を明確にする必要がある。
- 市のホームページ等積極的に周知していけば良い。また、機器等の購入については、資金が必要

なため融資もセットで案内していくべきだろう。

- コロナ禍における生産性向上は、今後の企業存続への比重が大きいと思う。そのために制度申請の認定段階で、例えばM&Aなど仲介提案等の広い視点での事業価値の査定といったコロナ禍での教訓が必要と考える。
- 過去に新技術導入が雇用の削減につながったと思うので、制度適用期間の雇用状況を国は数値で報告すべきだ。
- 中小事業者は、税制については顧問税理士に任せていることが多いので、税理士会に広報して顧問先の設備投資などの相談時に制度の利用促進を図る必要があると考える。また、税理士会吹田支部だけでなく、他の支部へも広く広報すべきである。
- 生産性向上の要件を満たしているなら、中古設備も対象にできないか。また、認定を受けた以外の事業者も対象にできないか。
- コロナ禍で生産性向上を目指す事業者には適用期間延長も含めて大変有効な支援だが、売上激減の事業者への支援につながっているのか疑問である。例えば、コロナ感染防止のための空調機器等購入にこの制度は利用できるのか。
- 手続きが複雑すぎて、もっと使いやすい方法はないのかと思う。また、労働生産性を年3%向上と設備の性能が年平均1%以上向上と何が違うのか分かり難い。
- 新規投資のシステム、IT、AIの導入など、先進的な企業体制や投資に前向きな企業には良い制度ではあるが、日々の売上や企業環境の整っていない企業には活用が困難である。また、事業者の自助努力及び創意工夫による取組の普及を積極的に中小企業へ促すことが必要ではないか。

#### <案件(2) 新規事業展開支援体制構築事業の進捗について>

- 全体的に魅力的な取組だと思う。コロナ禍では、遠隔会議の利用拡大などビジネスの在り方を見直す契機となり、新たなビジネス創出も考えられるため、新たな取組に意欲的な企業家等を支援することが大切である。また、YouTubeは世界に発信できる有力なツールなので、外国語対応も含めて活用すべきだと思うし、大阪関西万博などの大イベントと関連付ければ世界へ関心が広がる。それには市や商工会議所が積極的に関わっていくことも大切である。クラウドファンディングも新しい資金調達方法として、試行錯誤を重ねて継続的に取組むべきである。
- 行政、事業者、市民がそれぞれの立場でできることを発信できており、今の時代をとらえた前向きな姿勢が良い。

- 商工会議所に委託するだけでなく、市としても行うべきではないか。
- 地域飲食店応援クラウドファンディングみらい飯については、良い取組だが緊急事態宣言等もあり、GoTo イートなどと同様に利用期間の延長が欲しかった。また、支援者と飲食店のコミュニケーションが生まれにくい仕組みが残念であり、資金集めだけで活用するだけでなく、メールなどで支援者との関係性を生み出してファン形成につなぐ取組があれば、長期的に経営の安定に寄与することが期待できると思う。
- 事業者のPR動画だけの「すいた ch」では、視聴者を獲得することは難しいので、吹田の魅力を伝える他の動画等も加え、魅力あるチャンネルにしていく必要がある。
- 動画制作支援事業については、業種や業態の違いから動画制作費用は一律ではないと考えられるから、補助金の上限を10万円とするほうが良かったのではないか。「すいた ch」に配信予定であるので、動画制作の制作費に差があれば良くないということかもしれないが、良いものを作ろうとすると追加費用も必要だと思う。
- 動画コンテンツを「すいた ch」での公開に加えて、可能であれば吹田市まちづくり協議会のホームページやJR吹田駅周辺商店街ポータルサイト「すいたうん」等その他との相互リンクや情報共有、情報発信も考えれば、より有効活用できると思う。また、動画コンテンツの有効性の管理も必要である。
- クラウドファンディングを活用した資金調達支援については、吹田市と商工会議所が協力団体なので、安心して資金提供しやすくなると思う。
- 「けあする合同会社」の取組は興味を持つことができた。市民のつながる敷居を低くする取組に思える。運営の苦勞（人材不足など）を少なくしていく取組を進めることのできる事業所が増えてほしい。

<案件（3）事業継続力強化支援計画（案）の策定について>

- 新型コロナウイルスの感染拡大、地震や台風等の発生にみられるように、自然環境の存在感と予知技術の未熟さを改めて認識させられ、これらへの対応を強化していく必要性は明らかである。この重要性を市民にも理解してもらい、優先度の高い重要な取組として、早い期間にこの計画を達成すべきだと考える。直ぐにでもできそうな取組のアイデアを次に挙げる。
  - ①補助金交付の条件に、「事業継続力強化計画」の策定を義務付けたり、協力義務の要請など、半ば半強制的に計画を推進していくことも必要である。
  - ②吹田市内に立地する事業者や大学、士業等に協力を要請して、災害時における取組の理解浸透を図り情報共有するネットワークを構築していくことも大切である。

- 事業者の計画策定を商工会議所が支援するのは良いが、災害状況の把握などは積極的に市が行うべきであり、課題として吹田市の人員不足を上げているが、人員確保は喫緊の課題である。正規職員不足は、災害時の対応に大きな遅れにつながりかねない。  
また、小規模事業者が活用できる補助制度はあるのか。
- 資料②課題に対する策の「3. 事業者に向けて、地域の災害リスクに関する周知が不足している。」点について、災害リスクのような課題は、重要性は高いが緊急性を感じにくいいため、中小・小規模事業者には後回しになりやすいので、継続して工夫した周知活動を期待したい。
- 事業者の被害状況収集をマンパワーだけでは限界があるので、事業者から登録してもらうプッシュ型の情報収集の仕組みを準備する必要がある。
- 得られた情報公開の方法を明確にしていきたい。
- 計画は東日本大震災規模の壊滅的な災害を想定しているのか。大規模災害の場合、交通遮断により物資供給が滞ると予想されるが、物資支援等が市内事業者等だけで十分供給できる体制なのか。また、大阪北部地震、台風21号、新型コロナウイルス感染拡大において、具体的な課題は何だったのか。
- 新型コロナウイルス感染症での支援策や相談窓口を設置されているはずだが、分かりづらいので丁寧に告知されることを望む。

<報告等 その他>

- 後期アクションプランの策定での改めての事業者実態調査は、ぜひ進めてほしい。また、小規模事業者が活用できる既存事業予算の充実及び新規事業を検討いただきたい。
- 新型コロナウイルス感染症緊急対策アクションプランの信用保証料補助金と飲食店デリバリー支援補助金の執行状況を教えてほしい。また、今年の緊急事態宣言で小規模事業者応援金を再度実施できないか。
- コロナ禍で先が見通せない中、吹田市商工振興ビジョン2025をベースに臨機応変な振興策の実施に大きく期待が寄せられている。
- コロナ禍で廃業が増加しているが、廃業ではなくこれまでの事業基盤を第三者に承継させて、地域の経済を活性化させる施策が求められる。
- 「すいたエール商品券」の利用状況等を報告してほしい。また、実施期間があまりにも急であった。

- 商店街では、ほぼ全業種で業績が悪化している。第2、第3のエール商品券のような全市を挙げての販促活動が望まれる。
- 吹田市の支援策については、企業側に簡単に伝わり理解してもらうことが積極的な活用につながると思う。